



漁業緊急保証対策等に関する漁業金融関係者の全国会議
(平成22年1月18日)

CONTENTS

平成22年度水産主要予算について(概算決定PR版).....	2
	漁政部漁政課
回遊魚	7
	漁政部加工流通課水産物貿易対策室長 伊佐 広己
平成22年1月分のプレスリリース	8

平成22年度水産主要予算について（概算決定PR版）

漁政部漁政課

燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策

【1,955(0)百万円】

政策目標

国際競争力のある経営体の育成・確保

対策のポイント

燃油や養殖用配合飼料価格の高騰による影響を緩和するため、漁業者・養殖業者と国の拠出により補てん金を交付するセーフティーネットの仕組みを創設します。

<背景/課題>

- ・漁業・養殖業は経費に占める燃油費・飼料費の割合が高いことから、燃油価格・配合飼料価格の動向は経営に大きな影響。
- ・原油価格は国際的な需給関係だけでなく、投機資金の流入などの要因により乱高下。
- ・燃油価格・配合飼料価格は中長期的には依然として上昇基調にあると考えられることから、漁業・養殖業の体質強化を基本としつつも、これと併せて平成20年のような漁業用燃油価格の高騰や平成18年のような配合飼料価格の高騰の影響を緩和するセーフティーネットの構築を図ることが、水産物の安定供給を確保していく上で重要。

<主な内容>

漁業経営セーフティーネット構築事業

(1) 漁業用燃油価格安定対策

漁業者と国の拠出により、燃油価格が高騰したときに補てん金を交付し、漁業経営の安定を図ります。

(2) 養殖用配合飼料価格安定対策

養殖業者と国の拠出により、配合飼料価格が高騰したときに補てん金を交付し、養殖業経営の安定を図ります。

補助率：定額

事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

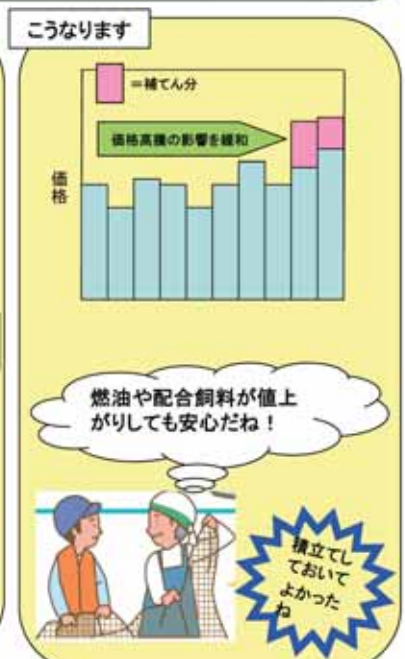
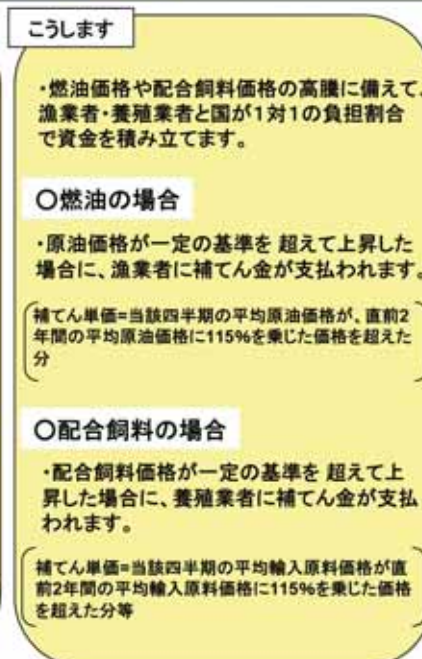
- (1) の対策 水産庁企画課 (03-6744-2341 (直))
- (2) の対策 水産庁裁培養殖課 (03-6744-2383 (直))

漁業用燃油・養殖用配合飼料の価格の変動に備えた経営安定対策

漁業経営セーフティーネット構築事業

【平成22年度概算決定額 20億円】

漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油価格や配合飼料価格が高騰したときに補てん金を交付し、経営の安定を図ります。



漁業共済・漁業経営安定対策(積立ぶらす)

【20,255(22,612)百万円】

対策のポイント

漁業共済・漁船保険制度により、異常な事象や不慮の事故等による漁業経営への影響を緩和するとともに、経営改善に取り組む経営体を対象に漁業共済の上乗せ補てんを行い、その経営改善を支援します。

<背景/課題>

- ・ 燃油の高騰、漁業資源の減少等漁業経営を取り巻く状況が悪化するとともに、漁業就業者の高齢化、漁業生産構造の脆弱化が進行。
- ・ 漁業経営の安定のためには、異常な事象や不慮の事故によって受けることのある損失を補てんするとともに、収入変動の影響を緩和して経営改善を支えるための施策が必要。

政策目標

現在、約1.5万経営体の「効率的かつ安定的な経営体」を約2.5万経営体に引き上げ、効率的かつ安定的な漁業経営が太宗を担う(漁業生産額の約8割)漁業生産構造を実現

<主な内容>

1. 漁業共済及び漁船保険の加入漁業者に対する掛金助

成等

15,281(15,535)百万円

漁業災害補償法及び漁船損害等補償法に基づき、漁業共済及び漁船保険加入漁業者に対して掛金の国庫補助をします。

補助率：定率

事業実施主体：国(漁船再保険及び漁業共済保険特別会計)

2. 漁業経営安定対策事業(積立ぶらす)

3,067(5,101)百万円

経営改善に取り組む経営体を対象として、収入が減少した場合に漁業者が拠出した積立金と国費により漁業共済の経営安定機能に上乗せした形で補てんします。

補助率：定額

事業実施主体：全国漁業共済組合連合会

3. その他制度の運営に伴う事業 1,907(1,977)百万円

漁業共済制度及び漁船保険制度の健全な運営に資するため、加入の促進、運営経費の一部補助、団体の組織再編の検討等に必要な経費助成を行います。

補助率：定額、1/2以内

事業実施主体：漁業共済組合等

お問い合わせ先：水産庁漁業保険管理官

(03-6744-2355(直))

漁業共済・漁業経営安定対策(積立ぶらす)

平成22年度概算決定額
20,255 百万円

漁業共済制度

制度の目的

中小漁業者が異常な事象や不慮の事故によって受ける損失を補てんすることにより、漁業再生産の確保と漁業経営の安定を図ります。

漁業共済の種類及び内容

漁獲共済	漁船漁業を中心に、不漁等により漁獲金額が減少した場合の損失(経費相当部分に限る。)を補償
養殖共済	魚類養殖業を中心に、養殖水産動植物の死亡、流失等による損害を補償
特定養殖共済	ほたてやわかめ等の政令で定める特定の貝類・藻類養殖業について、品質の低下等により生産金額が減少した場合の損失(経費相当部分に限る。)を補償
漁業施設共済	供用中の養殖施設又は定置網等の漁具の損壊等による損害を補償

国の支援

漁業者が支払う共済掛金や、漁業共済団体の事業運営経費の一部を助成するとともに、漁業共済団体が行う共済事業に係る保険事業を実施。

漁船保険制度

制度の目的

漁船の不慮の事故によって受ける損害など補てんすることにより、漁業再生産の確保と漁業経営の安定を図ります。

漁船保険の種類及び内容

- 漁船保険：漁船の不慮の事故による損害を補てん
- 漁船船主責任保険：漁船の運航に伴って生じた不慮の費用及び損害賠償責任に基づく損害を補償
- 漁船積荷保険：漁船に積載した漁獲物等の事故により生じた損害を補償

国の支援

漁業者が支払う保険料の一部を国庫負担、漁船保険団体の事業運営経費の一部を助成するとともに、漁船保険団体が行う保険事業に係る再保険事業を実施。

積立ぶらす

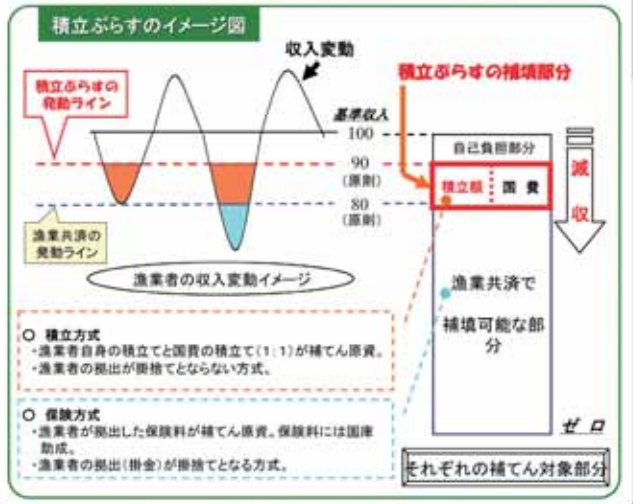
事業の目的

積極的かつ計画的に経営改善に取り組む漁業者を対象に、漁業共済の経営安定機能に上乗せした形で、収入の変動による影響を緩和し、その経営改善を支援します。

事業の内容等

経営改善に取り組む経営体を対象として、その経営改善を支えるため、収入が減少した場合に漁業者が拠出した積立金と国費(1:1)により補てんを行います。

- 事業実施期間：平成20～29年度(1経営体当たりの支援期間は5年)



漁業者への直接所得補償調査等【170(0)百万円】

対策のポイント

漁業所得補償制度の設計のため必要なデータの収集・整理等を実施します。

<背景/課題>

- ・漁業者が将来にわたって、持続的に漁業経営を維持していくことができるようにするための漁業所得補償制度の設計のために必要なデータの把握を行うことが必要。
- ・あわせて、次期水産基本計画の策定等、水産施策の制度見直しの検討のために必要なデータを収集することが必要。

政策目標

国際競争力のある経営体の育成・確保

<主な内容>

漁業者への直接所得補償調査等

漁業所得補償制度設計等のため、漁業経営体の経営実態等、必要なデータの収集・整理等を実施します。

補助率：定額

事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：水産庁企画課（03-3592-0731(直)）

漁業金融対策

【1,311(425)百万円】

対策のポイント

認定漁業者に対する漁船・養殖施設等のための資金や、資材コストの低減等、経営改善のための運転資金について、最大無利子の利子助成を行います。

21年度に措置した無担保・無保証人等の漁業緊急保証対策について、期限を22年度まで延長するとともに、保証枠を1,450億円に拡充します。

<背景/課題>

一昨秋以降の世界同時不況や資材高騰・魚価安の影響により、漁業経営が急速に悪化する中で、漁船や養殖設備に対する設備投資が進まず、運転資金などの資金繰りも滞っています。

政策目標

信用保証及び融資への支援により漁業者に対し、約1,000億円の資金融通の円滑化

<主な内容>

(「漁業緊急保証対策」については、21年度2次補正において追加予算措置)

1. 漁船・養殖施設整備緊急融資利子補給事業
165(0)百万円
認定漁業者が漁船建造あるいは養殖用施設等の更新を行うため、日本政策金融公庫資金又は漁業近代化資金を借りた場合、利子を最大2%まで助成することにより、金利負担の軽減(低利又は無利子)を図ります。

設等の更新を行うため、日本政策金融公庫資金又は漁業近代化資金を借りた場合、利子を最大2%まで助成することにより、金利負担の軽減(低利又は無利子)を図ります。

融資枠 60億円

補助率：定率

事業実施主体：民間団体等

2. 漁業経営改善緊急対策事業 420(0)百万円
資材コストの低減等により経営改善に取り組む者が、運転資金を借りた場合に、利子助成(低利又は無利子)を行います。

融資枠 50億円

補助率：定率

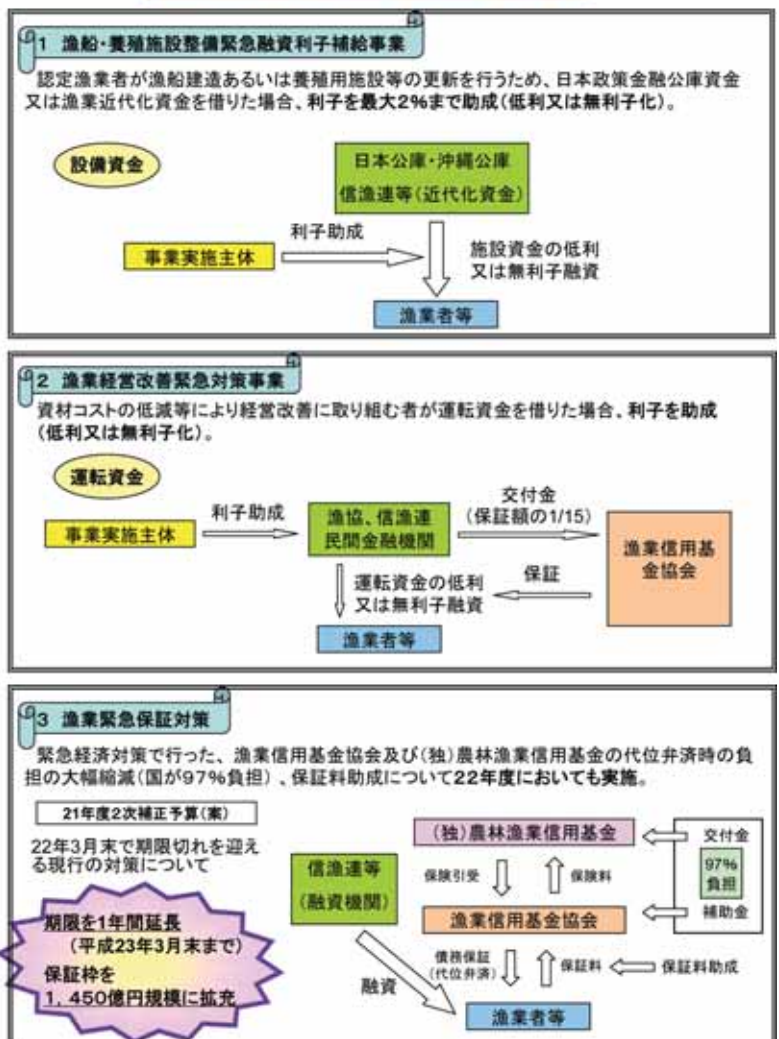
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

1の事業 水産庁水産経営課 (03-6744-2347(直))

2の事業 水産庁水産経営課 (03-6744-2346(直))

漁業金融対策の概要



漁場保全・被害対策

【12,002(2,069)百万円】

対策のポイント

大型クラゲ等の有害生物被害対策、漁場造成技術の開発や赤潮対策等による漁場保全、漂流・漂着物対策等を推進します。

<背景/課題>

- ・我が国周辺水域の漁場環境は、大型クラゲ等の有害生物や漂流・漂着物、赤潮、漁場油濁の発生などで著しく低下。
- ・国として、有害生物による漁業被害、漂流・漂着物、赤潮、漁場油濁被害等の対策を講ずるとともに、生物多様性の保全を推進することが喫緊の課題。

政策目標

我が国の漁業生産量（水産動植物の採捕及び養殖の事業により生産されたもの）を次のとおり確保

現状（平成17年度） 573万トン

目標（平成29年度） 631万トン

<主な内容>

1. 有害生物漁業被害防止総合対策事業
1,912(890)百万円

大型クラゲ等の有害生物について、混獲回避漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査等の対策を総合的に支援します。

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

2. 漁場環境・生物多様性保全総合対策事業

1,139(643)百万円

漁場環境や生物多様性を保全していくために必要な漁場造成技術の開発、赤潮対策、生物多様性の評価など、各般の対策を総合的に推進します。

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

3. 漁場漂流・漂着物対策促進事業 72(0)百万円

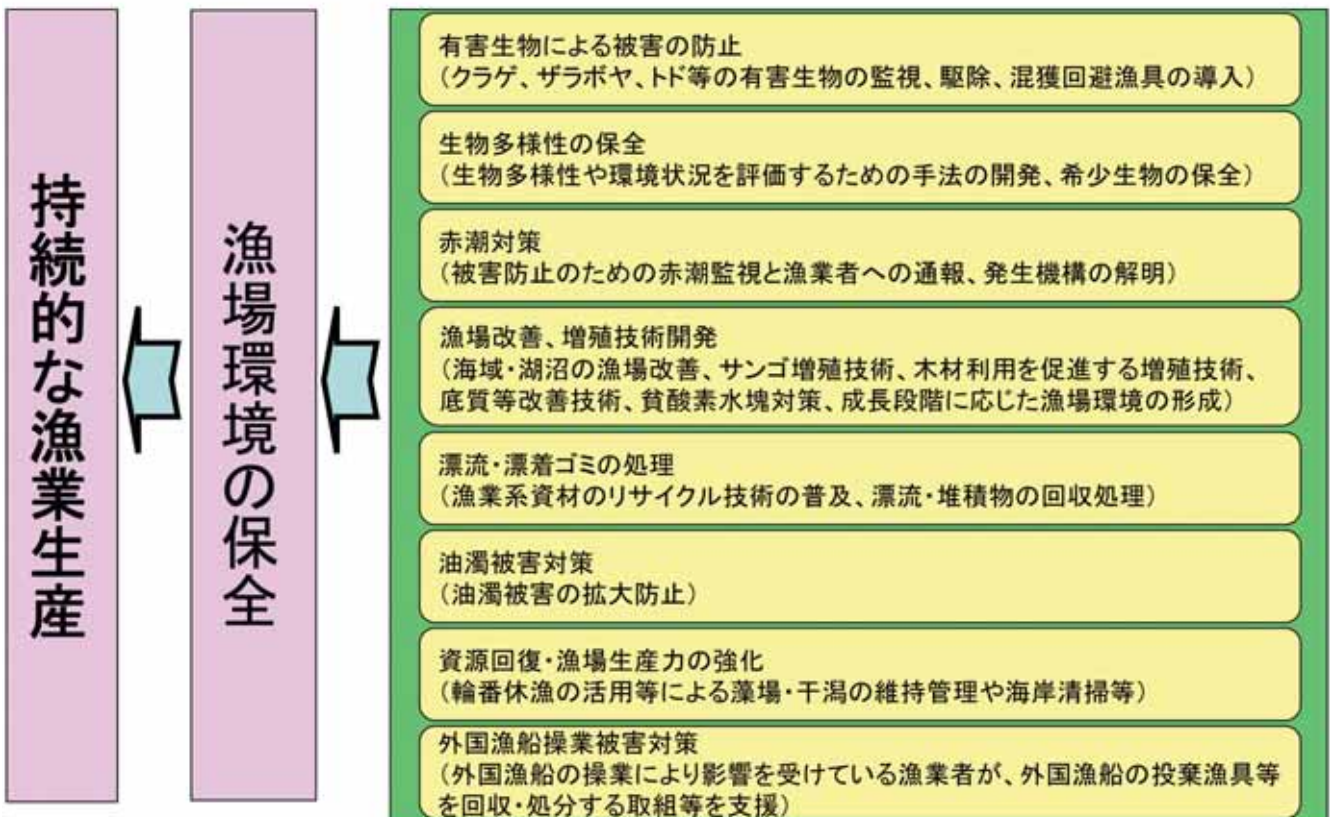
漂流・漂着物のリサイクル技術の普及や発生源対策及び漁場内の漂流・堆積物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や漁業者負担の軽減対策を行います。

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：水産庁漁場資源課

(03-3502-8486(直))

漁場保全・被害対策 平成22年度概算決定額
12,002百万円



強い水産業づくり交付金

【5,045(7,674)百万円】

対策のポイント

漁業の共同利用施設の整備等により、漁業経営の構造改善、漁港機能の高度化、担い手の確保等に係る地域の取組を支援します。

< 背景 / 課題 >

- ・水産資源の悪化、漁業者の減少と高齢化、燃油や飼料の高騰、魚価の低迷など我が国水産業を取り巻く環境はかつてない厳しさ。
- ・水産物の安定供給、水産業の振興のため、地域の自主性を活かした漁業者の事業の共同化等を推進することが必要。

政策目標

- 産地の販売力強化と流通の効率化・高度化
- 漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮
- 安全で活力ある漁村づくり

< 主な内容 >

1. 水産資源の回復、さけ・ます及び内水面漁業の資源の増殖及び内水面漁業の近代化等のための施設整備等

の支援

(対象施設) 種苗生産施設、魚道、産卵場、養殖施設、体験学習施設等

2. 漁業収益力の強化や水産物流通機能の強化等のための漁業者の共同利用施設等の整備の支援

(対象施設) 荷さばき施設、水産鮮度保持施設、水産加工処理施設、燃油補給施設、漁船修理施設、大型ノリ自動乾燥機等

3. 漁港漁場の機能向上や利用の円滑化、付加価値創造型漁業地域づくりのための施設の整備の支援

(対象施設) 利用向上施設、環境改善施設、機能改善施設、自然エネルギー利用施設、地域資源活用施設、減災対策施設等

強い水産業づくり交付金 5,045 (7,674) 百万円

交付率：定額 (定額、1/3、4/10、1/2、5.5/10、2/3以内)

事業実施主体：地方公共団体、水産業協同組合、民間団体等

お問い合わせ先：

- 1の事業 水産庁栽培養殖課 (03-3502-8489 (直))
水産庁管理課 (03-3502-8452 (直))
- 2の事業 水産庁防災漁村課 (03-6744-2391 (直))
- 3の事業 水産庁防災漁村課 (03-6744-2392 (直))

離島漁業再生支援交付金

平成22年度概算決定額
1,378百万円

離島と水産業

- ① 離島の漁業は、我が国の水産業にとって前進基地であるとともに、漁場の保全の観点からも大きな役割
(※離島の漁港の利用船舶の約半分は地元外の船舶)
- ② 離島において、水産業及び水産加工業は基幹産業

離島を巡る状況

- ① 本土に比べ、生産・販売面で条件格差が存在
〔A重油価格(H21.4) 全国平均60.2円/ℓ
佐渡島93.8円/ℓ 奄岐島85.0円/ℓ 奄美大島84.5円/ℓ〕
- ② 漁業就業者の減少、高齢化が進行
〔高齢化比率(65歳以上)(H18) 29.4%(本土) 35.5%(離島)〕
- ③ 他の兼業機会も少なく、漁業集落の活力が低迷
〔有効求人倍率(H21.6) 0.42(全国) 0.28(沖縄県) 0.31(佐渡)〕

離島の現状

離島漁業再生支援交付金

制度

中核的なグループが中心となって共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落(地区)に対し、交付金により支援

- ① 対象地域：離島
(近接離島は都道府県知事による認定)
- ② 交付対象：漁業集落又は地区
- ③ 交付額：340万円/集落(25世帯の場合)
- ④ 対象行為：漁業再生活動

交付実績

年度	協定締結	参加集落	取組数	
			漁場生産力の向上に関する取組数	創意工夫を活かした新たな取組数
H17	180	721	424	132
H18	221	826	836	381
H19	226	831	917	426
H20	232	839	944	465


取組

漁場生産力の向上に関する取組
種苗放流、漁場の管理・改善、植樹、海岸清掃、漁場監視等
創意工夫を活かした新たな取組
漁具漁法の開発、新規養殖業への着業、高付加価値化、流通体制の改善等


事例：長崎県五島市

離島での漁業再生のため、集落協定を策定し、共同で再生活動に取り組む。
五島ブランドのイメージ向上や地域漁業の活性化を図るため、都市部との交流促進による体験漁業等の活動や、種苗放流、イカ柴の設置、共同畜養などの共同活動を展開。

体験漁業



アワビの種苗放流



漁業再生活動

- ① 集落協定の策定
- ② 漁場の生産力の向上
- ③ 集落の創意工夫を活かした新たな取組

○この交付金のほか、漁業者や地域住民等による漁場・干潟等の保全活動について、環境・生態系保全対策により離島に限らず全国的に支援を実施。

離島漁業再生支援交付金

【1,378(0)百万円】

対策のポイント

条件不利地域であり、漁業者の減少や高齢化が進展する離島において、漁場の生産力の向上など漁業再生活動を支援します。

<背景/課題>

- ・離島は、我が国水産業にとっての前進基地であるとともに、漁場保全の観点からも、大きな役割
 - ・漁獲物の販売・漁業資材の取得など販売・生産面で不利な条件下にあり、特に近年、消費者の鮮度志向の高まりや、漁業就業者の減少・高齢化の進行により、一層、不利性が深刻化
 - ・離島漁業の再生のため、漁場の生産力の向上を図りつつ、地域の創意工夫により各島の特性を最大限に活用
- 政策目標

全国の漁業生産額に占める離島の漁業生産額の割合10.0%の確保

<主な内容>

1. 離島漁業の再生を支援する交付金の交付

1,318(0)百万円

離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上など漁業の再生に取り組む漁業集落に交付金(25世帯で構成される集落の場合340万円)の交付による支援を行います。

2. 離島漁業再生支援推進交付金

60(0)百万円

離島漁業再生支援交付金の交付を円滑に行うため、都道府県や市町村における説明会の開催、審査、確認事務等を行います。

補助率：定額

事業実施主体：地方公共団体

お問い合わせ先：水産庁企画課(03-3592-0731(直))

回遊魚

魚食文化と演歌

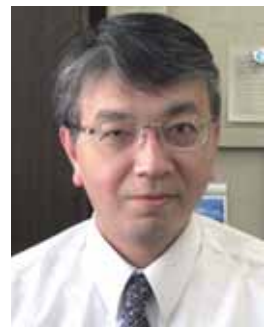
私は、埼玉、東京で育ちましたので海なし関東人ですが、海、魚との関わりは、母方の実家が横須賀であったことから幼少から慣れ親しんできました。毎年夏休みは海水浴を目当てに横須賀に行き、近場にある三崎のマグロ水揚げ風景などもよく覚えています。そして、親戚の家ではもちろん地元のマグロを沢山ご馳走になりました。冬休みは、我が家からは毎年お歳暮として荒巻サケ1本を担いで遊びに行きました。古き良き昭和の話で、振り返ると魚が社会生活でも相当な主役を占めていた時代だと思えます。

さて、平成に入り、魚食離れ、漁村過疎化などと言われて久しくなりましたが、最近元気の出る楽しい話を伺う機会がありましたので皆様にも紹介したいと思います。それは、今年1月に行われた著名マスコミ関係者による新年講演会での話です。深刻な不況の中、魚食離れが進み、漁業全体に活気がないが、日本人の原点を見直せば必ずや明るい将来があるという話でした。そして、日本人の心は、港町・漁業演歌に代表され、延々と受け継がれているから

魚食文化継承の地道な努力が大事ではないかということでした。例えば、鳥羽一郎の「兄弟船」は、国民的な歴史に残る歌であり、過去60回の紅白歌合戦で、歌われた回数が何と7回(直近では平成19年の紅白)これは、森進一の「おふくろさん」と並ぶ最多記録だそうです。また、講演された方は、鳥羽一郎さんとも親交があり、なぜ、「兄弟船」は国民的な人気が続くのですかと尋ねたところ、鳥羽さんは、いざとなったときの頑張り、団結・一体感のようなものが日本人に受けるのではないかと分析されたそうです。

漁業と演歌と言えば、私が中学・高校時代、当時超売れっ子の小柳ルミ子の「漁火恋唄」、八代亜紀の「舟歌」等、紅白やレコード大賞でも歌われた漁業演歌がありました。港町ブルース的な歌は全国各地にあります。まさに港町・漁業演歌は日本人の心にマッチするのでしょうか(残念ながら農林の有名演歌は「与作」くらいですか)。

私自身、日本人の心のDNAとして魚食文化は不滅であると信じ、これからも演歌を通して、和、忍耐、地道な努力、そして次の時代につなげていこうという心意気のパワーをもらいたいと思っています。



漁政部加工流通課
水産物貿易対策室長
伊佐 広己

プレスリリース 1月分

発表年月日	発表事項名	担当課
H22.1.12	韓国はえ縄漁船の拿捕について	管理課
H22.1.12	第12回日韓漁業共同委員会第1回小委員会の開催について	国際課
H22.1.15	北太平洋海域における公海漁業管理に関する第8回多国間協議の開催について	国際課
H22.1.15	山田農林水産副大臣の国内出張について	沿岸沖合課
H22.1.18	第12回日韓漁業共同委員会第1回小委員会の結果について	国際課
H22.1.19	中国底びき網漁船の拿捕について	管理課
H22.1.21	山田農林水産副大臣の国内出張について	沿岸沖合課
H22.1.25	「都道府県水産主務課長会議」の開催について	漁政課
H22.1.26	22年漁期TAC（漁獲可能量）設定に関する意見交換会（すけとうだら）の開催について	管理課
H22.1.26	「第12回日韓漁業共同委員会第2回小委員会」の開催について	国際課
H22.1.26	北太平洋海域における公海漁業管理に関する第8回多国間協議の結果について	国際課
H22.1.29	平成21年の外国漁船取締実績について	管理課
H22.1.29	韓国いか釣り漁船の拿捕について	管理課

詳細は水産庁ホームページを御参照下さい。

水産庁施策情報誌 漁政の窓

編集・発行 水産庁漁政部漁政課広報班
 〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 合同庁舎1号館8階
 代表 03-3502-8111（内線6505）
 URL <http://www.jfa.maff.go.jp/>

ご意見 ご質問はこちらへ

URL <http://www.maff.go.jp/j/apply/recp/index.html>